

試験研究（中間）評価整理表

試験研究機関名 環境センター
 所管課(室) 水・大気環境課

No.	施策目標等		試験・研究課題名	研究目的	研究概要	試験研究始期・終期		評価結果	部局コメント	外部アドバイザーコメント
	施策目標	研究課題分類				始期	終期			
1	猪苗代湖を始めとする豊かな水環境などの保全	猪苗代湖水質モニタリング調査事業	猪苗代湖水環境保全対策調査事業	猪苗代湖ではCODの上昇、大腸菌群数増加等の水質悪化の兆しがあるため、大腸菌群細菌の猪苗代湖流域及び湖内分布調査を始め、猪苗代湖の汚濁負荷源に係る各種調査を実施し、水質改善を図る具体的な施策に反映させる。	大腸菌群超過対策調査、高度処理浄化槽からの排水実態調査、裏磐梯五色沼湖沼群の環境調査、湖沼における難分解性有機物調査、水質汚濁負荷削減量数値化調査を実施する。	H23	H25	B	猪苗代湖水質改善のため大腸菌群超過原因を明らかにすることは重要である。大腸菌群超過対策の効果的な施策展開するため、その原因を特定するのに必要な調査を効果的に実施していくことが必要である。	大腸菌群をはじめとした水質汚染負担とその要因についての有意義な研究が実施されている。徐々にではあるが、多様な視点からの成果が蓄積されていることは評価できる。平成22～24年水質モニタリング事業結果をもとに必要とされ立ち上がった事業であるため、その成果が期待される。(加藤)
2	猪苗代湖を始めとする豊かな水環境などの保全	猪苗代湖水質モニタリング調査事業	猪苗代湖水質モニタリング調査事業	猪苗代湖のpH及び成分に関する変動のメカニズム及び汚濁源及び汚濁源となりうるものの実態を把握することにより、今後の猪苗代湖の水質保全対策に資することを目的とする。	猪苗代湖及び主要流入河川のイオンバランス調査、猪苗代湖内の水温・電気伝導率の連続測定調査、プレジャーボートによる水質への影響調査を実施する。	H25	H26	B	前回解明に至らなかったpH上昇メカニズムについて、前回不足していた調査などを含めメカニズム解明に必要な調査を十分に検討し、戦略的に調査をすることが必要である。	水質モニタリング事業によって蓄積される基礎データは貴重である。地道に継続することには大きな意義がある。データ回収のトラブルはやむを得ないことで、むしろ、より効果的な対策につなげるためにも、多様な視点からのモニタリングが望まれる。同様の現象が起こっている全国の他の湖沼の事例との情報交換も望まれる。(加藤)

試験研究機関名 ハイテクプラザ
 所管課 産業創出課

No.	施策目標等		試験・研究課題名	研究目的	研究概要	試験研究始期・終期		評価結果	部局コメント	外部アドバイザーコメント
	施策目標	研究課題分類				始期	終期			
3	再生可能エネルギーの研究拠点・関連産業の集積・育成	再生可能エネルギー関連産業創出プロジェクト事業	浅部地中熱利用システムの開発	浅部地中熱利用技術の開発における実証試験を効率良く進めるために、小規模な実験により要素技術を評価し、結果を実証試験にフィードバックし、早期の実用化を目指す。	小型の採熱システムを試作して、地中熱利用における採熱管の形状や配置、表面状態、熱媒体等の影響を評価し、実験住宅での冷暖房試験等の実験にフィードバックする。	23	25	B	ミニモデル実験と実験住宅での実証試験が並行して計画どおり進捗しており、概ね研究目的を達成する見込みである。	大学等との連携により、具体的な役割分担のもとに研究が進められて成果を得ていることは評価できる。採熱管形状の検討および広範な地中温度の計測をもとに、熱の採取とその後の土中からの熱供給など、トータルな熱システムとして実証的な検討を行い、実用化を目指してほしい。(小沢)
4	県内企業の経営基盤、競争力・収益力の強化	成長産業基盤技術高度化支援事業	マルチスケールCAEによる製品開発手法の確立	材料・製品のマイクロ構造を反映できるマルチスケールCAEを、新規素材・新規加工・新規処理技術に対して適用し、高度かつ効率的な製品開発手法を確立し、県内企業への技術移転をととして競争力強化を図る。	マルチスケールCAEに関する要素技術を調査した上で、県内企業での活用を想定して取り組むべき要素技術を絞り込む。さらに、それらの要素技術について、企業の実製品への適用を図り、実用の可能性や妥当性を検討する。	24	25	A	企業での利用を想定して必要な要素技術に絞り込むことで順調に研究を進めている。今後は実際に企業での活用事例が生まれてくることが期待できる。	マイクロ構造を持つ材料システムにおいて、視点の異なる複数の解析スケールを利用した検討は有用である。CAEソフトウェアは便利なツールであるが、単なる利用技術開発にとどまらず、研究機関として研究実績やシーズを蓄積しこれに基づく理解をもとに、個別化する解析分野における高度な解析技術の提供を目指してほしい。(小沢)

試験研究（中間）評価整理表

試験研究機関名 農業総合センター
所管課 農業振興課

No.	施策目標等		試験・研究課題名	研究目的	研究概要	試験研究始期・終期		評価結果	部局コメント	外部アドバイザーコメント
	施策目標	研究課題分類				始期	終期			
5	生産力と経営力の強化による自給率と所得の向上	安全・安心な県産農林水産物の安定供給と生産者の所得向上	汎用化水田における排水管理技術の確立	汎用耕地化の推進に当たり、大豆等の畑作物のみでなく、水稲栽培においても有効なかんがい排水技術を確立する。	汎用化水田を中心として、土壤改良も含め、排水対策工法（フォアス（地下水制御方式かんがい）、浅埋設暗渠排水工法等）について実証試験を行い、大豆等への湿害を低減させる技術を確立する。	23	26	B	浅埋設暗渠排水工法の導入に伴う、大豆作付けとフォアス、既存暗渠での大豆作付けの比較検証が複数年必要であり、事業を継続すべきである。	効果の持続性の検証が必要なことから継続が必要である。また、長期的な効果の判断材料のために水収支、土壌特性の変化について今後も測定を継続する事により、導入技術の有効性の判断材料にしてほしい。（信濃）
6	生産力と経営力の強化による自給率と所得の向上	農林水産資源を活用した地域産業6次化の推進	地域産業6次化推進のための県産農産物の品質保持技術の確立	旬の品質を損なわない鮮度保持技術を開発し、輸出や長期保存による県産果実の周年流通に対応できる鮮度保持技術を確立し、県産果実のブランド力向上と生産農家の所得向上を図る。	カキ・モモ・ナシ・イチゴ等、本県の主要果実について、予冷等の前処理技術及び保存技術を確立するとともに、振動や衝撃による傷みを防止する包装資材を選定・開発する。	23	26	A	本県農業において農産物の輸出はこれから拡大すべき新たな販路であり、品質の安定化や傷害防止技術の開発に加え、新たに農産物流通担当部局と連携して実証的な試験を実施する必要がある。	重要なデータについては、可能な範囲でグラフ（平均値、ばらつき、有意差検定）をお示し下さい。それにより、『ナシの低温貯蔵試験では、0℃で130日保存後でも糖度・果実硬度とも保存当初と大きな差は見られず』などの重要な知見への理解度がより深まると思います。以下の中間評価課題も同様のご対応をお願いいたします。（仲川）
7	生産力と経営力の強化による自給率と所得の向上	競争力と個性のある県産農林水産物のブランドの確立	新需要対応オリジナル水稲品種の育成	値頃感のある米として中食・外食の用途別需要に対応し、有利販売できる収量性のある県オリジナル品種（新規）を育成する。	DNAマーカーを利用した早期選抜等の新規手法を用いて、育成を効率化しながら品種育成を実施する。	23	26	A	県オリジナル品種に対する県民からの期待は高く、JAグループ福島からのニーズも高く、来年度は優先して拡充されるべきである。	収量性に関しての育種は順調に進行していると判断され、計画通りに進める事が望まれる。味についてもより有望な系統の育成に向けて研究を進めてほしい。（信濃）
8	生産力と経営力の強化による自給率と所得の向上	競争力と個性のある県産農林水産物のブランドの確立	県オリジナルソバ品種「会津のかおり」ブランド確立のための品質向上技術の確立	ブランド化のための品質向上技術を確立する。また、近年夏ソバの作付が拡大していることから夏ソバの生産安定、品質向上技術を確立する。	ソバは収穫適期を逃すと収量・品質が低下しやすいため収穫適期幅の拡大の可能性を検討する。 夏ソバは作柄や品質が不安定であることから収量・品質安定のための栽培技術を検討する。	23	26	C	「会津のかおり」のさらなる普及拡大のためには高品質化に向けた栽培法が不可欠であり、依然として現場ニーズは高いと考えられる。しかし、職員数の減少があり試験計画について整理していく必要がある。	平成23年度から現在までに、ソバの播種期・播種量が生育ステージの早遅・収量・品質に与える影響の検討が行われています。ただ、具体的な結果は書面から読み取れませんでした。職員数の減少により、本年度は秋ソバ課題のみが行われるのでしょうか？困難な研究状況のようですが、高い現場ニーズに応える成果が得られるよう試験計画を一層整理して進めていただけたらと思います。（仲川）
9	生産力と経営力の強化による自給率と所得の向上	安全・安心な県産農林水産物の安定供給と生産者の所得向上	浜通り気象条件下における野菜の生産振興支援技術開発	浜通りの気象条件や県オリジナル品種を利用したイチゴの省エネ栽培やニラの作期拡大を可能にする。また、浜通りで規模拡大が進む露地野菜栽培において、省力的で風水害や乾燥の影響を受けにくい安定した生産を可能にする。	(1)ウォーターカーテン・空気膜二重被覆と県オリジナル品種による省エネイチゴ栽培技術開発(2)ニラの作期拡大と安定生産技術開発(3)ブロッコリー大規模栽培における高温期育苗定植技術の体系化(4)秋冬ネギの風水害軽減技術開発(5)促成アスパラガスの株養成の効率化・省力化	23	26	C	震災により当初計画していた課題のうち、省エネイチゴ栽培技術開発及びニラの作期拡大と安定生産技術開発は中止。これらの課題は次期課題設計時に再検討する。 秋冬ネギの風水害軽減技術は浜通りでの安定生産に寄与すると考えられる。 県オリジナルアスパラガス品種のトンネル栽培により茎枯病軽減、収量増加がはかられ、所得向上、浜通りでの生産規模拡大に寄与すると考えられる。	震災の影響による新たな対応のため、『省エネイチゴ栽培技術開発』と『ニラ作期拡大・安定生産技術開発』は中止、『ブロッコリー高温期育苗定植技術の体系化』は外部資金へ移行となり、本課題は今後『秋冬ネギの風水害軽減技術開発』と『県オリジナルアスパラガスの生産性向上技術試験』に特化して実施されると理解しました。上記課題同様、困難な研究状況のようですが、新たな研究計画が既に策定されており、着実な成果が期待されます。（仲川）

試験研究（中間）評価整理表

試験研究機関名 農業総合センター／林業研究センター／水産試験場／内水面水産

所管課 農業振興課

No.	施策目標等		試験・研究課題名	研究目的	研究概要	試験研究始期・終期		2次評価 (案)	部局コメント	外部アドバイザーコメント
	施策目標	研究課題分類				始期	終期			
10	生産力と経営力の強化による自給率と所得の向上	競争力と個性のある県産農林水産物のブランドの確立	果樹の新品種育成	本県の地域特性を生かし、ブランド力の高いリンゴ、モモ、ナシ、ブドウ、カキの新品種を開発する。	新品種育成は、モモでは「あかつき」前後に収穫される高品質品種及び半不溶質の肉質を有する品種（2系統）、リンゴでは温暖化に適応した着色良好な高品質品種及び省力的な形質を有する品種（1系統）、ナシでは早生～晩生の高品質品種及び黒星病耐病性を有する品種（1系統）、ブドウでは早生の赤色四倍体無核品種（1系統）、カキでは会津身不知の前に収穫される早生品種（1系統）を育成する。モモ、リンゴ、ナシ及びブドウの育種に有用な中間母本を保存する。	23	26	A	品種開発は重要な課題であることから今後は優先的に拡充されるべきである。	順調に研究が推移しているように思います。リンゴ赤肉品種については、弘前の『紅の夢』をその課題も含めてよく見聞します。これを踏まえて、本県で目指されている『6次化に対応した赤肉品種等加工適正を有する品種開発』のオリジナル性についてお聞かせ下さい。(仲川)
11	生産力と経営力の強化による自給率と所得の向上	省力化・高品質化等の生産技術の確立	生涯生産性の向上を目指した乳牛の飼養管理技術の確立	初産牛管理に適した栄養水準を解明し飼養標準に反映させるとともに、分娩間隔の短縮や、乳房炎等生産病抑制技術を開発することにより生涯生産性を考慮した飼養管理技術を確立する。	濃厚飼料多給下における第1胃性状保持、ストレス抑制による分娩間隔短縮技術、乳房炎・蹄病等の生産病抑制による廃棄乳削減と乳牛の長期供用技術を検討し生涯生産性向上技術を確立する。	23	26	A	課題の一部中断・縮小がある中、乳房炎発生予察・治療に関する課題で牛群検定成績の活用を組み入れるなど、生涯生産性向上のために必要な技術として成果を上げており計画どおり実施すべきである。	乳房炎の課題に関しては重要な知見が得られており、実際に普及が期待されることから次年度も継続して実証試験に取り組んでもらいたい。サプリメントの効果に関してはこれまでの成果をもとに取りまとめでいただきたい。(信濃)
12	生産力と経営力の強化による自給率と所得の向上	農林水産資源を活用した地域産業の6次化の推進	キリ健全苗生産技術の開発	ポット育苗による優良キリ苗生産方法及びポット苗の直接定植(育成した苗を植栽地予定地に直接植える方法)による育成技術を現場に普及することにより、地域資源の造成に資する。	健全苗生産技術の開発(ポット苗生産技術の検討・直接定植による健全育成方法の検討・直接定植苗を利用した仕立て方の検討)	22	26	B	キリの振興においてポット苗の生産は健全な苗の供給に有効と考えられる。また、キリの植栽本数が激減しているものの、国内随一のキリ産地を維持し、キリ関連伝統産業振興のために、試験研究を継続すべきである。	5年の研究計画で、3年を経た時点で、当初設定した3つの開発目的中、直接定植苗を利用した仕立て方の検討については、ほぼ目的を達成し、他の二つの目的についても、順調に成果を得ていると評価します。病虫害に弱いことから、培地としてバーミキュライトの有効性を確認されているのも、着実な成果かと思えます。今後の計画も、健全かと思えます。ポットの成形性の向上、培地のコスト削減など、生産技術の中ですでに検討されていると思えますが、明示的な評価を示していただければいいかと思えます。(田中)
13	生産力と経営力の強化による自給率と所得の向上	水産資源の持続的利用技術研究	沿岸性底魚類の生態と資源動向の解明	幼稚魚調査を行い、幼稚魚等の分布量と漁獲加入量の関係を把握する。関係が明らかになった魚種については、稚魚の分布状況から資源の適切な利用方法を漁業者に提示し、漁業者が取り組み可能な資源管理の支援を行う。	沿岸域及び松川浦において幼稚魚の季節別出現数、全長等を把握する。市場調査を行い、対象魚種の全長組成から漁獲加入状況を把握し、幼稚魚調査の結果とあわせて資源動向を予測する。また、幼稚魚発生量と海洋環境の関係について検討する。	23	27	A	幼稚魚の分布量と漁獲加入量の関係から漁獲動向を予測することは、特にニーズが高く重要な取り組みと考えられ、漁業の再開には不可欠であり、さらに強化して実施すべきである。	資源量に関しての多くの知見が得られている。震災によって操業自粛が続いているが、この間に得られる情報は今後の資源管理において極めて重要な知見となる。漁業の再開後にはこの時期に得られた資源情報を活用した適切な指導が行えると期待される。(信濃)
14	生産力と経営力の強化による自給率と所得の向上	内水面における高品質・省力化技術開発試験	ドジョウ初期飼育技術の開発	魅力ある農山漁村形成のため、農水連携により地域の特性に合わせたドジョウ養殖技術を開発する。養殖技術の普及により、ドジョウ養殖の展開と、養殖業者の安定生産を図る。	ドジョウ養殖の初期飼育技術を開発する。また、現地調査とこれに基づく養殖技術の改良により、農山漁村における地域の特性に合わせたドジョウ養殖技術を開発する。	23	27	B	ドジョウ初期生産技術の確立のためには、淡水ワムシ連続培養のための条件の把握は必須であり、継続して実施すべきである。	表1「ホルモン投与濃度別の採卵数及びふ化率」で10IUホルモン投与時のふ化率がH23とH24で大きく違うように思います。図1「淡水ワムシ密度の推移」で日付間の個体密度のばらつきが大きいように感じます。これらの理由をお教え下さい。また、間違った理解をしているのかもしれないですが、表2データからどのように「淡水ワムシはドジョウ初期飼育の餌として有効」と考えられるのかを説明下さい。(仲川)